

(報告要旨)

現代経済は、世界規模での「南北間の格差の拡大」から「南北間の格差の収斂」へと転換する歴史的な転換期にある。こうした転換期の出現にあたっては、先進国多国籍企業による発展途上国・新興国への大規模直接投資と、これに伴う技術移転が果たした役割が大きい。もともと先進国間直接投資に注力していた先進国多国籍企業が、発展途上国・新興国に近年傾注し始めたのは、先進国多国籍企業にとって、「イノベーションによる成長」に依拠してきた先進国の経済成長パターンに陰りが見える一方、経済発展の成功パターンに乗り始めた発展途上国・新興国には、大きな市場の可能性が見出されたためである。先進国多国籍企業は、3 種類のイノベーションに基づく 3 種類の「現代の独占的競争」を行う過程で、海外直接投資や契約ベースの下請け発注等を通じて、発展途上国・新興国に、膨大な資金と技術の供与を行っている。

3 種類のイノベーションに基づく 3 種類の「現代の独占的競争」とは、第 1 に、「破壊的イノベーション」を伴い、急激な収穫逓増過程にある産業で苛烈な価格引き下げ競争を行う独占的競争 I 型、第 2 に、「急進的、トップダウン型の革新的イノベーション」に依拠して、全く新しい製品や新しいビジネス領域を創出して事業の境界拡張を図る独占的競争 II 型、そして、第 3 に、すでに規模の経済を達成した成熟産業における「漸進的な、ボトムアップ型の革新的イノベーション」に基づく独占的競争 III 型である。アジア企業は独占的競争 I 型に、米欧企業は独占的競争 II 型に、そして日本企業は、独占的競争 III 型に国際競争力を持つ。さらに独占的競争 II 型の米欧企業は、強力な研究開発能力・ブランド力を通じて独占的競争 I 型のアジア企業にも支配力を及ぼしている。その一方で、発展途上国・新興国の経済発展と先進国経済の低迷を背景に、発展途上国・新興国企業も競争力を獲得しつつある。先進国経済の低迷が続けば、先進国多国籍企業も、その競争力の根幹である、高付加価値品の市場創発能力そのものを本格的に、新興国・発展途上国に移転せざるを得ない事態となりかねない。先進国企業による先進国への十分な研究開発投資および設備投資が行われなければ、先進国の「イノベーションによる経済成長」は一層困難な状況となる。こうした事態を回避するためには、先進国における高付加価値品市場の再構築が必要であり、これを達成するためには、先進国消費者の獲得する可処分所得の安定的な増大が確保され、それによって高付加価値品への消費の積極的な拡大を実現することが必要である。現状では、先進国消費者の将来所得への信頼感・期待感の喪失が、消費態度を保守的・防衛的なものとして、世界規模での「需要・供給両面での汎用品化」を促進し、本来は、高付加価値品市場の創出やこうした市場へのブランド製品の供給を得意とする先進国企業の競争力を掘り崩し、先進国経済を一層低迷させているためである。 (以上)